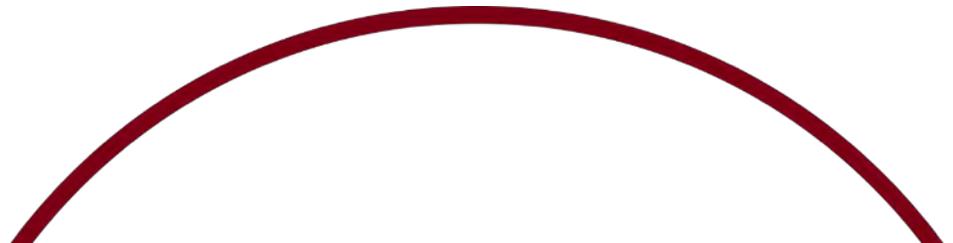


令和5年度 国土強靱化関係予算概算要求の概要

令和4年8月
内閣官房 国土強靱化推進室



1. 令和5年度国土強靱化関係予算概算要求のポイント

【概算要求の基本方針】

国土強靱化については、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)において、

- ・「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。
- ・中長期的な目標の下、取組の更なる加速化・深化のため、追加的に必要となる事業規模等を定めた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、引き続き、災害に屈しない国土づくりを進める。

とされている。

このため、関係府省庁は、「重要政策推進枠」の活用も含め、メリハリをつけた令和5年度概算要求を行う。このうち、5か年加速化対策に係る予算については、「次年度以降の各年度における取扱いについても、予算編成過程で検討する」等とした趣旨に沿って、適切に対応する。

なお、要求に当たっては、横断的分野である「リスクコミュニケーション」「人材育成」「官民連携」「老朽化対策」「研究開発」に係る取組、ハード・ソフト一体となった取組、及び非常時のみならず平常時にも活用される取組にも留意する。

(国費、単位:億円)

	令和5年度 概算要求額	(参考)令和4年度 予算額	(参考) 対前年度比	備 考
国土強靱化 関係予算	57,148 (うち公共事業関係費) 46,640	45,577 (うち公共事業関係費) 38,736	1.25 (うち公共事業関係費) 1.20	
5か年 加速化対策 (加速化・深化分)	事項要求	15,210 (令和3年度補正予算で措置)	—	5か年加速化対策(加速化・深化分) 全 体;おおむね7兆円台半ば 措置済額;約3.5兆円

[注] 国土強靱化基本計画における重点化すべきプログラム等の推進のための関係府省等の予算要求額を集計。

2. 府省庁別概算要求の概要

- 国土強靱化に係る取組を着実に進めるための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
- 中長期的な見通しに基づき計画的な実施に必要な経費として所要額を計上している他、事項要求している府省庁もある。

(国費、単位：百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	対前年度比
		令和5年度概算要求	前年度当初予算	
(下段) その他予算額が特定できない施策関係				
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	333	170	1.96
内閣府	地震対策・土砂災害対策・水害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	28,850	18,257	1.58
	地方創生の深化のための基盤整備、革新的建設・インフラ維持管理技術／革新的防災・減災技術及びスマート防災ネットワークの構築(次期SIPの課題候補として検討中)に関する研究開発	デジタル田園都市国家構想交付金120,000の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	地方創生整備推進交付金39,777の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	
警察庁	警察用航空機等の整備、通信指令施設の更新整備、交通安全施設等の整備、災害時等における交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、災害用装備資機材の充実強化、警察施設の耐災害性の強化、災害警備訓練の実施、機動警察通信隊の対処能力の更なる向上、警察情報通信設備等に関する対策	41,759	33,718	1.24
こども家庭庁 (準備室)	-	-		
	耐震化、非常用自家発電設備やブロック塀等に関する緊急対策、水害対策強化対策	次世代育成支援対策施設整備交付金9,465の内数(※)、就学前教育・保育施設整備交付金55,110の内数(※)		

(※) 所要額を計上しているものの他に事項要求するものがある。

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	対前年度比
		令和5年度概算要求	前年度当初予算	
(下段)その他予算額が特定できない施策関係				
総務省	火災予防対策等の推進、地方公共団体等の災害対応能力の強化、消防指令システムの高度化等に係る対策、防災情報の伝達体制の強化、住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策、自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策、緊急消防援助隊の充実、大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策、NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策、G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備、消防の広域化の推進等、科学技術の活用による消防防災力の強化、民放ラジオ難聴解消の支援、地域防災のためのLアラート情報とG空間情報の連携推進、電気通信事業分野における安全・信頼性確保、放送ネットワークの強靱化と耐災害性強化を実現するためのケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備、「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性の強化、リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発	16,225 (※)	11,585	1.40
法務省	法務省施設の耐震化等	34,591	25,909	1.34
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	2,507	2,621	0.96
文部科学省	学校施設等の耐震化・老朽化対策・防災機能強化、海底地震・津波観測網の構築・運用、火山研究・人材育成・機動観測の推進、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、地球観測衛星の開発、H3ロケットの開発等、学校における防災教育の充実、大学・大学病院における災害医療専門人材の養成、国立研究開発法人施設等の耐震化・老朽対策、国宝・重要文化財等の保存修理、スーパーコンピュータ「富岳」の運営 等	330,088 (※)	139,078	2.37
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震技術研究、国立大学等の基盤的インフラ設備更新、国立大学や大学共同利用機関における最先端研究基盤整備、国宝・重要文化財等の防火対策 等	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金17,229の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)2,494の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)2,587の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金8,900の内数、(国研)国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金61,727の内数、国立大学法人運営費交付金1,111,649の内数、国立大学等の最先端研究基盤の整備対策(国立大学法人先端研究等施設整備費補助金)15,968の内数、(国研)海洋研究開発機構運営費交付金31,836の内数、JAXA施設整備費補助金8,969の内数、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金7,143の内数、国宝重要文化財等防災施設整備費補助金7,436の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金14,417の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,620の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,647の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,861の内数、国立大学法人運営費交付金1,078,634の内数、国立大学等の最先端研究基盤の整備対策(国立大学法人先端研究等施設整備費補助金)2,611の内数、(国研)海洋研究開発機構運営費交付金30,293の内数	

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	対前年度比
		令和5年度概算要求	前年度当初予算	
(下段)その他予算額が特定できない施策関係				
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進	63,286 (※)	38,806	1.63
	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化等の推進	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業821の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金5,366の内数(※)、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数(※)、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,706の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数(※)、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金47,336の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)19の内数	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業802の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,992の内数、保育所等整備交付金41,674の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金4,812の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,706の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金38,621の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)19の内数	
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援、盛土による災害の防止	650,996 (※)	562,918	1.16
	卸売市場の防災対応、地域間交流拠点施設等の耐震化、森林の国土保全機能の維持・発揮のための木材需要創出に対する支援、山地災害に対する地域の防災体制の強化、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた施設整備等の支援 等	強い農業づくり総合支援交付金16,405の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策(農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型))2,179の内数、林業・木材産業循環成長対策11,801の内数、建築用木材供給・利用強化対策1,649の内数、浜の活力再生・成長促進交付金5,000の内数、漁港機能増進事業1,500の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちバイオマス地産地消対策3,000の内数	強い農業づくり総合支援交付金12,566の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策(農山漁村発イノベーション等整備事業(定住促進対策型、交流対策型))1,810の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策7,510の内数、建築用木材供給・利用強化対策1,257の内数、浜の活力再生・成長促進交付金2,655の内数、漁港機能増進事業645の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策837の内数	

(※)所要額を計上しているものの他に事項要求するものがある。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	対前年度比
		令和5年度概算要求	前年度当初予算	
(下段)その他予算額が特定できない施策関係				
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、メタンハイドレートの研究開発、三次元基礎物理探査、国内石油天然ガスに係る地質調査、天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上、工業用水道事業、石油コンビナートの生産性向上及び強靱化、休廃止鉱山鉱害防止等工事、災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	52,750	41,821	1.26
	過去に発生した災害要因の解析・評価等、南海トラフ巨大地震の観測・データ提供、石油ガスの流通合理化及び取引適正化等に関する支援、中小企業における事業継続力強化計画策定支援	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金 65,009の内数、中小企業強靱化対策事業967の内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費 1,000の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金の 61,484内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費714の内数、次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト2,930の内数、中小企業強靱化対策事業977の内数	
国土交通省	あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化、海岸保全施設の整備、道路ネットワークの機能強化対策(高規格道路のミッシングリンク解消等)の推進、無電柱化の推進、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、高潮・高波等による港湾内の被害軽減対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、空港施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策)、航路標識の老朽化等対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、次期静止気象衛星の整備、線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化、大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保、宅地の耐震化の推進、安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進、海上保安施設等の耐災害性強化対策、盛土による災害の防止、道路の雪寒対策の推進	4,122,248 (※)	3,396,305	1.21

(※)所要額を計上しているものの他に事項要求するものがある。

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	対前年度比
		令和5年度概算要求	前年度当初予算	
(下段)その他予算額が特定できない施策関係				
環境省	循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、モニタリングポストの機能維持に関する緊急対策、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策、海岸漂着物等に関する緊急対策、放射線測定インフラの機能維持に関する強化事業、熱中症予防のための緊急対策、国が所有する緊急時モニタリングに係る資機材の更新に関する加速化事業、PCB早期処理のための緊急対策、原子力艦環境放射能モニタリング設備・資機材更新加速化事業、浄化槽リノベーション推進事業費	82,242 (※)	50,973	1.61
	災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策、災害廃棄物仮置場整備の支援、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、盛土による災害の防止、気候変動影響評価・適応推進事業、循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策、海岸漂着物等に関する緊急対策、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業13,000の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業3,755の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費2,200の内数、国立公園等施設利用環境整備事業1,512の内数、鳥獣保護管理強化事業費245の内数、生物多様性国家戦略推進費105の内数、産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金72の内数、気候変動影響評価・適応推進事業55の内数、自然生態系を活用した社会課題への対応推進費44の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費20の内数、自然再生活動推進11の内数	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業5,500の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業1,005の内数、国立公園等施設利用環境整備事業577の内数、鳥獣保護管理強化事業費215の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費200の内数、自然生態系を基盤とする防災減災推進費64の内数、気候変動影響評価・適応推進事業55の内数、生物多様性国家戦略推進費44の内数、次世代の鳥獣保護管理担い手育成事業費30の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費19の内数、自然再生活動推進11の内数	
防衛省	迅速な情報収集・通信伝達態勢の維持・整備、大規模風水害への対応態勢の整備、災害廃棄物処理の対応態勢の整備、感染症対処能力の向上、駐屯地・基地施設の機能強化、生活支援等の態勢の整備、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣即応態勢を向上させるための措置、人員・物資の輸送態勢の維持、災害派遣時の対処能力を高める措置、防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を回避するための経費	288,888	235,536	1.23
合計		5,714,765	4,557,699	1.25
		(うち公共事業関係費) 4,664,005	(うち公共事業関係費) 3,873,577	1.20

(※)所要額を計上しているものの他に事項要求するものがある。

注1:各府省庁においては、上のほか業務継続計画への対応等に必要一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

[参考] 国土強靱化関係令和5年度概算要求における主要施策例

浸水対策

● あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進

国土交通省 6,710億円(※) (5,204億円)
農林水産省 4,322億円の内数(※) (3,666億円の内数)

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

集水域

雨水貯留機能の拡大
[国・市・企業・住民]
雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

河川区域

治水の計画
[国・市・利水者]
治水ダム等の建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった治水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
[国・市]
「貯り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導
[国・市・企業・住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金銭による誘導の検討

浸水範囲を減らす
[国・県・市]
二線堤の整備、自然堤防の保全

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実
[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
[国・県・市]
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

被害被害の最小化
[企業・住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まいの工夫
[企業・住民]
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の交差体制充実
[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する
[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化



「流域治水」の施策のイメージ

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」を本格的に実践する。

● ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 3,886億円の内数(※) (3,297億円の内数)



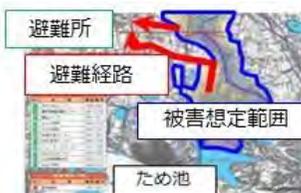
ため池の整備



ため池の廃止



監視カメラの設置



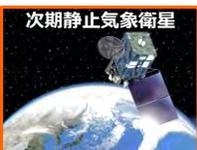
ハザードマップの作成

令和2年6月に成立した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

● 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化

国土交通省 29億円 (19億円)

次期静止気象衛星の整備や次世代スーパーコンピュータの導入等を通じ、線状降水帯や台風等の予測精度を高め、防災気象情報の高度化を図る。



次期静止気象衛星

積乱雲が次々に発生して連なり大雨が持続

線状降水帯

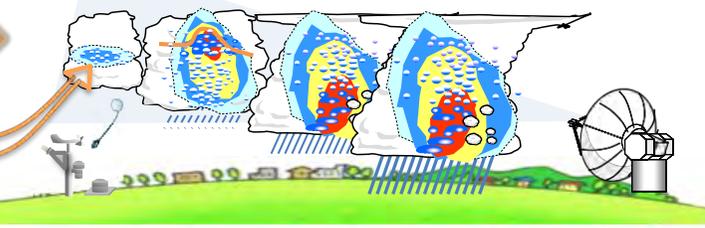


観測データ

暖かく湿った風
(水蒸気を含む風)



・次期静止気象衛星の整備
・大気下層の水蒸気等大気状況を把握する観測能力の強化



・二重偏波気象レーダーにより、局地的大雨の監視能力を強化

・次世代スーパーコンピュータの整備により予測能力を強化

注: ()内は、令和4年度当初予算額。

(※)所要額を計上しているものの他に事項要求するものがある。

津波対策

●大規模津波等に備えた対策の推進

国土交通省 9,975億円の内数(※)(8,436億円の内数)
 農林水産省 1,003億円の内数(※)(860億円の内数)



●避難路・避難施設等の整備

国土交通省 防災・安全交付金9,677億円の内数(※)(8,156億円の内数)
 農林水産省 4,189億円の内数(※)(3,546億円の内数)



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進する。



大規模地震による建物の倒壊や市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地等となる公園、緑地、広場等の整備について、地方公共団体における取組を支援する。

●港湾・漁港における津波避難対策の実施

国土交通省 1,436億円の内数等(※)(1,071億円の内数等)
 農林水産省 1,528億円の内数(※)(1,286億円の内数)



・「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
 ・港湾労働者・漁業者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置。

●海岸防災林の整備

農林水産省 1,595億円の内数(※)(1,351億円の内数)

津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進する。



大規模倒壊の防止

●住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省

・住宅・建築物 1,084億円の内数(※)
(818億円の内数)

防災・安全交付金 9,677億円の内数(※)
(8,156億円の内数)

厚生労働省

・社会福祉施設等
(障害福祉施設・介護施設)
92億円の内数(※) (564億円の内数)

こども家庭庁

・就学前教育・保育施設等
646億円の内数(※)

文部科学省

・学校 2,510億円(※) (641億円)

法務省

・矯正施設 197億円(214億円)

警察庁

・警察施設 135.8億円(162億円)

耐震改修のイメージ

(戸建て住宅)

(建築物)

(学校施設)

筋交いによる補強
構造用合板による補強
筋交いのたすき掛け



鉄骨ブレースによる壁の補強



耐震改修のイメージ

●CLT（直交集成板）等の開発・普及

国土交通省 80.9億円の内数(66.3億円の内数)
農林水産省 16.5億円の内数(12.6億円の内数)

CLT等の利用環境整備・普及や、先導的な木造建築物の整備等を支援する。

CLTパネル



CLTを用いた建築例



(横浜市)



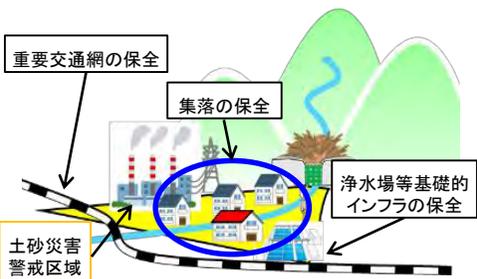
(調布市)

火山噴火・土砂災害対策

●集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化

国土交通省 1,236億円(※) (997億円)

令和2年7月豪雨や令和3年7月1日及び8月11日からの大雨の被害を踏まえ、集中豪雨、火山の噴火等による土砂災害に対して、砂防堰堤等の集中的な整備を実施し、安心安全な地域づくり総合的な対策を強力に推進する。



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

●盛土による災害の防止

国土交通省 防災・安全交付金 9,677億円の内数(※) (8,156億円の内数)
農林水産省 農山漁村地域整備交付金 913億円の内数(784億円の内数)
環境省 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 0.7億円の内数(皆増)

人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある危険な盛土に対して、地方公共団体が実施する安全性把握のための詳細調査や、安全対策の取組が円滑に行われるよう支援する。



地盤調査のイメージ



盛土撤去工事のイメージ

支援体制の強化

●緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 56.1億円(※)(54.1億円)



はしご付消防ポンプ自動車



建物崩壊・土砂監視センサー



緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金
- ・建物崩壊・土砂監視センサーの整備
- ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 等

●地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

総務省 8.3億円(※)(7.4億円)



災害現場で役立つ訓練



救助用資機材等を搭載した多機能消防車



発電機



ドローン



救命ボート



排水ポンプ

救助用資機材(例)

- ・消防団加入促進広報の実施、消防団の力向上モデル事業
- ・救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸与
- ・救助用資機材(救命ボート、発電機、ドローン、排水ポンプ等)の整備に対する補助 等

●多用途ヘリコプター(UH-2)の取得

防衛省

大規模災害時における被災者の救援や被災地への救援物資の輸送等を迅速に行うため、多用途ヘリコプターを取得する。



多用途ヘリコプター(UH-2)

●災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 8.2億円の内数
(8.0億円の内数)



被災地において医療関係者の絶対的不足が生じないよう、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の養成(研修)を行う。

●自衛隊統合防災演習の実施

防衛省

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)

各種の大規模災害を想定し災害発生時における自衛隊の災害対処能力の維持・向上及び関係機関等との連携要領等の確立を図る。



離島統合防災訓練における車両輸送の様子

●警察用航空機等の整備

警察庁 96.2億円(27.7億円)

警察用航空機、車両、船舶の整備を通じ、大規模災害等発生時における被害情報の収集、救助活動等の円滑化を図る。



警察用航空機



警察用車両



警察用船舶

避難生活環境の確保

- 災害・停電時に役立つ避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備の導入支援
環境省 70億円(20億円)

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。



避難施設に設置した太陽光発電設備

- 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業
経済産業省 17.6億円(6.7億円)

災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。

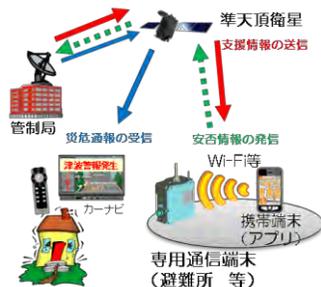


停電対応型ガスコージェネレーションの活用例

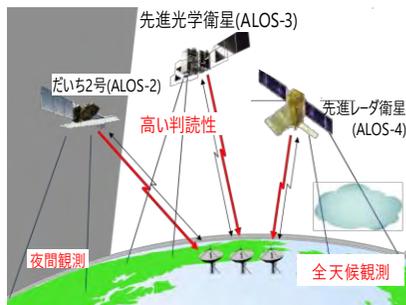
情報伝達ルート確保

- 人工衛星を活用した防災体制の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 270億円(168億円)
文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 48億円(84億円)



被災者の安否情報の防災機関等への伝達、災害危機管理通報の配信を実施。

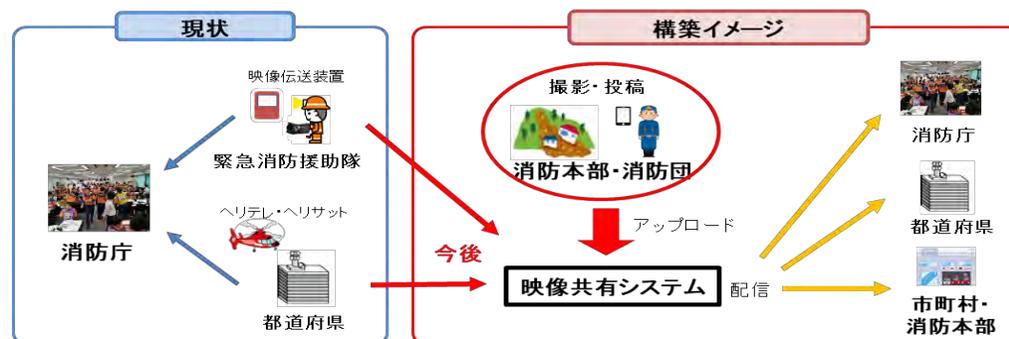


広域高分解能衛星の観測データを、被害状況の早期把握、復旧計画の速やかな立案等に活用する。

※ALOS-2, ALOS-4は夜間観測・全天候観測が可能

- 防災情報の伝達体制の強化 総務省 20.0億円(17.1億円)

・災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実 等



現状、消防庁へ共有される災害現場の映像は、主に映像伝送装置を持った緊急消防援助隊が撮影したものか、都道府県庁からのヘリコプターからの映像のみ。

災害現場の映像・画像を投稿できる映像共有システムを構築し、災害現場の情報を関係機関と速やかに共有できる手段を構築。緊要隊・都道府県からの情報も、統合。

交通ネットワークの確保

●道路ネットワークの機能強化対策(高規格道路のミッシングリンク解消等)の推進 ●道路の雪寒対策の推進

国土交通省 17,640億円の内数(※)(14,700億円の内数)



迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。



国土交通省 17,640億円の内数(※)(14,700億円の内数)

防災・安全交付金
9,677億円の内数(※)
(8,156億円の内数)



除雪機械の整備



消融雪施設の整備

●鉄道施設の防災・減災対策

国土交通省
124.6億円の内数(※)(24.2億円の内数)



鋼板巻きによるラーメン橋台の耐震対策



鉄道橋梁の流失・傾斜対策

●空港施設の耐震化・浸水対策

国土交通省 1,436億円の内数 (1,071億円の内数)

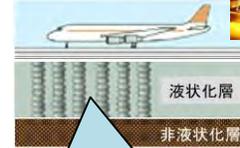
[浸水対策]



排水施設の大型化により、排水機能を確保

(排水機能の強化)

[耐震対策]



液状化層の地盤改良対策により、舗装の損壊を防止



(地盤改良)

近年の気象変化や長期的な気候変動等を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時に緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施する。

●効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等

国土交通省 1,436億円の内数
(1,071億円の内数)

非常災害時において、港湾に至る緊急物資等の海上輸送路を確保するため、航路啓開計画等を踏まえた航路啓開訓練の実施により航路啓開体制の強化を図る。



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

●航路標識の耐災害性強化

国土交通省 50億円の内数(※)(68億円の内数)



灯台基礎部の海水浸入防止対策



航路標識の海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策等を実施し、災害時においても所要の海上交通機能の維持を図る。

ライフラインの機能強化

●社会的重要インフラへの燃料タンク等の導入支援

経済産業省 30.0億円の内数(13.5億円)



災害対応型LPガスタンクの活用例

●災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策

環境省 130億円の内数(55億円の内数)



ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

被災時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した、業務用施設におけるZEB化を支援する。

●水道施設の耐震化等の推進

厚生労働省 633億円(387億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る。



管路の老朽化が進行

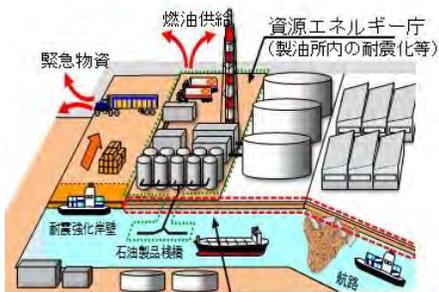
更新

基幹管路の耐震化

地震による管路の被災状況

●災害時のエネルギー供給確保等

経済産業省 96億円の内数(75億円の内数)
国土交通省 1,436億円の内数等(※)
(1,071億円の内数等)



・製油所・油槽所の耐震・液状化対策や大雨・高潮等を想定した製油所の排水設備の増強等を支援する。

・地域防災計画に基づき、防災拠点が災害時の緊急物資の受入拠点として機能するよう、岸壁等の耐震・耐波性能強化を実施する。

国土交通省
(民有護岸等の耐震改修促進)

●無電柱化の推進

国土交通省
17,640億円の内数(※)
(14,700億円の内数)



電柱の倒壊による道路閉塞

●農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進

農林水産省 946億円の内数(794億円の内数)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス利用熱電併給装置



バイオガス発電・熱利用

●農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 3,886億円の内数(※)(3,297億円の内数)



頭首工の耐震強化



排水機場の整備

老朽化対策

●インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 8,969億円(※)(7,204億円)
 農林水産省 4,475億円の内数(※)(3,794億円の内数)

<港湾>



レーダー探査機による
岸壁の空洞化調査



鋼管杭の被覆防食の更新

<漁港>



岸壁、鋼製矢板の
腐食対策

<水路>



断面補修

●都市公園の老朽化対策

国土交通省
 防災・安全交付金 9,677億円の内数等(※)
 (8,156億円の内数等)

施工前



施工後



都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

複合・二次災害の抑止

●密集市街地対策の推進

国土交通省 1,084億円の内数(818億円の内数)
 防災・安全交付金 9,677億円の内数(※)
 (8,156億円の内数)



●事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,595億円の内数(※)
 (1,351億円の内数)



流木捕捉式治山ダムの設置

荒廃した森林の整備

気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進する。

●休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策

経済産業省 40億円(21億円)



大規模地震等により、休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害、漁業被害等を防止するため、鉱山集積場等の鉱害防止等工事を支援する。

研究開発

- E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した耐震技術研究

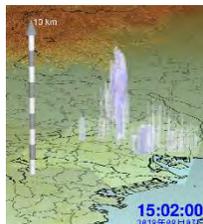
文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金
89億円の内数(79億円の内数)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

- 地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金
89億円の内数(79億円の内数)



雲レーダーによる積雲の観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等

国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 5億円(※)(皆増)

- 拠点研究プロジェクトの基礎基盤的研究（構造材料領域等）

文部科学省
国立研究開発法人物質・材料研究機構物質・材料研究機構運営費交付金
172億円の内数(144億円の内数)

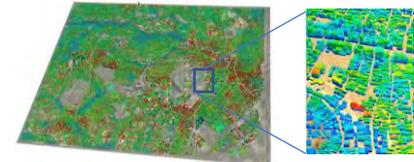


「Jタワー名古屋(左写真)」や「Aichi Sky Expo」に配置された制振ダンパー(写真右)

安全・安心なレジリエンス社会の実現を目指し、社会インフラ材料の長期信頼性確保等、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

- スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省
スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営
210億円の内数(181億円)



巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予測についての研究開発の推進に貢献する。

リスクコミュニケーション・人材育成

- 「世界津波の日」を推進するための国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等



津波防災訓練



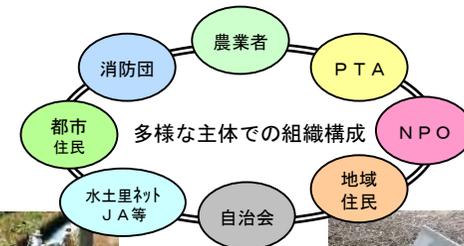
女性行政官への研修

外務省 25.1億円(26.2億円)、
内閣府 2.3億円の内数(2.3億円の内数)

- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国における津波防災訓練等の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施

- 農山村コミュニティの維持・活性化

農林水産省 758億円(748億円)



多様な主体での組織構成



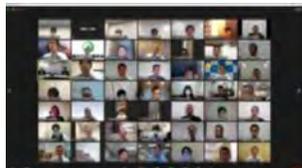
地域の共同活動



田んぼダムの取組

- 防災教育や普及啓発活動、防災訓練の充実

文部科学省 3.1億円(2.6億円)
内閣府 2.2億円(1.9億円の内数)



防災スペシャリスト養成研修(有明の丘研修)



AR・VRを活用した防災教育の実践